

「世界で影響力拡大を狙うロシア」

三井物産戦略研究所 欧露・中東・アフリカ室 北出大介

2017/07/13

目次・要旨

I. 外交 p. 2

- ①ロシア外交の原則：プーチン政権の基本戦略は「ロシア抜き」では問題が解決しない状態を創出し、米、欧、ロシアなど複数の「極」が屹立する「多極化世界」の中でロシアが指導的大国の地位を占めることである。
- ②ロシアを取り巻く世界：トランプ米大統領が対露関係を大きく改善する見込みは当面ない。米議会による対露追加制裁に向けた動きは、日本の対ロシア・ビジネスにも影響しかねず注意を要する。EUも対露制裁を2018年1月末まで延長したばかりである。一方、中露関係では、ロシアは「一带一路」を推進する中国からインフラ投資などの実利を期待している。
- ③日露関係：領土問題・平和条約交渉に大きな進展は見られないが、両国首脳主導の経済関係拡大のモメンタムが享受できる経済分野では、「8項目の協力プラン」に基づく日本の対露経済協力の拡大が期待される。

II. 政治 p. 4

2018年3月11日に予定される大統領選挙では、プーチン大統領の再選が確実と見られ、2024年まで安定した政権運営が期待できる。

III. 経済 p. 4

2017年のロシア経済は、原油価格の緩やかな回復によりプラス成長に転ずる見通し。ただし、成長ペースは緩やかなものに留まるだろう。

I. 外交

①ロシア外交の原則 —— 多極化世界での指導的大国を目指して

- ロシアが理想とする国際社会は、米国、中国、EU、ロシアが「極」となり、勢力圏の相互承認・協調・取引を通じてパワーバランスを維持する「多極化世界」の中で、指導的大国として振る舞うことである¹。そのためにプーチン政権は、国際社会が「ロシア抜き」では問題解決できない状況を創り出すことを基本戦略に据えており、今後も他の「極」がロシアと協調・取引せざるを得ない行動を取る可能性がある。その行動は大胆かつ予測困難となる傾向があり、地政学リスクの発信源としてのロシアの動向に注意が必要だろう。
- クリミア併合・ウクライナ東部への介入、シリア内戦への介入は、そうしたプーチン政権が理想とする国際秩序を目指す行動。クリミア併合・ウクライナ介入は、ロシアが自国の勢力圏と見做すウクライナの欧米への接近を阻む意思表示である。シリア介入の狙いは、「アラブの春」により長年支援してきたアサド政権が倒れ、ロシアの勢力圏が脅かされることへの危機感、シリアのタルトゥースにあるロシア海軍拠点を維持するといった地政学上の利益に加え、テロとの戦いという共通利益を交換条件に、欧米から対露制裁解除を引き出そうとする取引の試みの一面もある²。
- ただし、こうしたプーチン政権の試みは、狙い通りの結果をもたらしていない。ウクライナ介入に起因する米欧の対露制裁は緩和・解除されていない。シリア問題でも、米軍主導の有志連合とロシア軍との協力関係は構築されておらず、むしろ米露間の緊張は高まる傾向にある。

②ロシアを取り巻く世界 —— 米欧による対露制裁継続と中露協調

【米国】

- ロシアへの接近政策を掲げて登場した米国のトランプ大統領は、ロシアを警戒する米政権内の現実派（マティス国防長官、ティラーソン国務長官、マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官）、議会、軍、情報機関、主要メディア等の激しい抵抗に直面しており、プーチン政権が期待していた対露制裁解除を柱とする米露関係改善は実現しないだろう。
- ロシア・ゲート疑惑は、上記の抵抗勢力がトランプ大統領を牽制するために浮上してきたとの一面もある。トランプ大統領とロシアとのつながりについては、大統領の関連企業がロシア側から資金面で支援を受けているという内容も含め、米国内で様々な報道があるが、真偽は不明である。
- 米上院は6月15日、2016年の米大統領選へのロシアの干渉を問題視し、対露制裁を強化する法案を98対2の圧倒的多数で可決した。新法案には、トランプ大統領が制裁を解除したい場合の議会による事前審査や、ロシアの原油開発や原油・ガスパイプライン事業に関わった企業（国籍不問）への制裁が盛り込まれており、米議会主導の追加制裁に留意する必要があるだろう。

¹プーチン大統領が承認した最高レベルの公式文書「ロシア安全保障戦略」には、「多極化世界という条件下において、戦略的安定性と互恵的協力関係の維持を目的に活動する、指導的立場を有する世界的大国としてのロシアの地位の確立」が国益と記されている。

²プーチン大統領は2016年9月の国連総会で「我々が直面する新たな問題を解決するために力を合わせ、真の意味で幅広い反テロ国際同盟を創設するよう提案したい」と述べている。

- 同法案は、夏休み前の採択を睨んで審議されるが、下院の一部には法案の微修正を求める声もあり、採決が9月以降にずれこむ可能性も否定できない。

【EU】

- EUは6月22～23日の首脳会議で、7月末で期限満了を迎える対露制裁の18年1月末までの延長を決定。加盟28か国のうち1か国でも延長に反対すれば制裁解除される仕組みだが、加盟国の足並みは揃っており、ロシアの和平合意の完全履行を解除条件とする方針に当面変化はないだろう。

【中国】

- ロシアは当初、中国の「一帯一路」構想について、ロシアの国益を損なうものと見做して警戒していたが、最近では中国によるインフラ投資から実利を得ようとする方針に転換しつつある。さらに、ロシア主導の「ユーラシア経済連合」³を中国に承認させ、中露が対等の立場で利害調整を図る「連結」の関係を志向しているとみられる。

③日露関係

- 日本の対露政策の両輪である平和条約・領土問題交渉と経済協力のうち、前者は停滞し、経済協力が先行する見通し。2016年5月のソチでの日露首脳会談後に安倍首相が発表した、医療や都市環境整備等の「8項目の協力プラン」に基づく日本の対露経済協力が漸進するだろう。とりわけ、2016年12月のプーチン大統領訪日時に署名された68件の覚書（**図表1**）のうち、経済合理性が見込まれる案件については、両国首脳主導による経済関係拡大のモメンタムを受けて進捗が期待される。
- 日本政府は2016年12月の日露首脳会談で合意された、北方4島における海面養殖や観光などの共同経済活動を通じて領土問題解決の糸口を見出したい考え。しかし、日本側が日露いずれの法律とも異なる「新たな制度」の下での活動を主張しているのに対し、ロシア側は自国の法律の下での活動を主張して対立しており、溝を埋めるための協議が日露政府間で続く見通し。
- 安倍首相とプーチン大統領の首脳会談は2017年4月で17回目を数え、7月のG20首脳会合と、9月のウラジオストクにおける東方経済フォーラムでも会談の予定。ただし、プーチン大統領は「北方4島を日本に引き渡すと米軍が展開しかねない」と日本を牽制する発言も行っている。一方、オバマ前政権時代の米国は日露の接近に難色を示していたが、トランプ大統領就任後は方針を転換し、一定の理解を示している模様だ。
- 日本にとってのロシアの戦略的意味は、政治的には、台頭著しい中国とパワーバランスを維持するうえでのロシアのバランスャーとしての役割である。一方、経済面では、エネルギーの中東依存度が高い日本にとって、ロシアからのLNG調達はコスト面で魅力的であり、エネルギー供給源の多角化にもつながる。南シナ海への進出を強化する中国によって、中東からの石油・LNGの海上輸送が万が一滞った場合に備える意味でも、ロシアからのエネルギーの安定確保は意味ある選択肢だろう。

³ ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスといった旧ソ連諸国が加盟する経済連合。

II. 政治

- プーチン大統領は年内に、2018年3月11日に予定される大統領選挙への出馬を表明する見通し。大統領は2014年3月のクリミア併合を通じて国民の愛国心を鼓舞することで、世論調査で8割超の支持率（**図表2**）を維持しており、再選は確実な情勢。任期（6年）満了の2024年まで安定した政権運営が期待される。大統領府は投票率、得票率ともに70%以上の高いハードルを目標に設定しているとみられる。
- プーチン体制を批判するロシアのNGO「汚職対策基金」代表、アレクセイ・ナヴァリヌィ氏が「反汚職」をスローガンに掲げて開催する集会などの抗議活動には、政府の統制が行き届かないインターネットから情報を得る若い世代の参加者も目立つ。反政府抗議活動の動向には注意を要するが、現状ではプーチン体制を覆すほどのうねりはつくり出せていない。

III. 経済

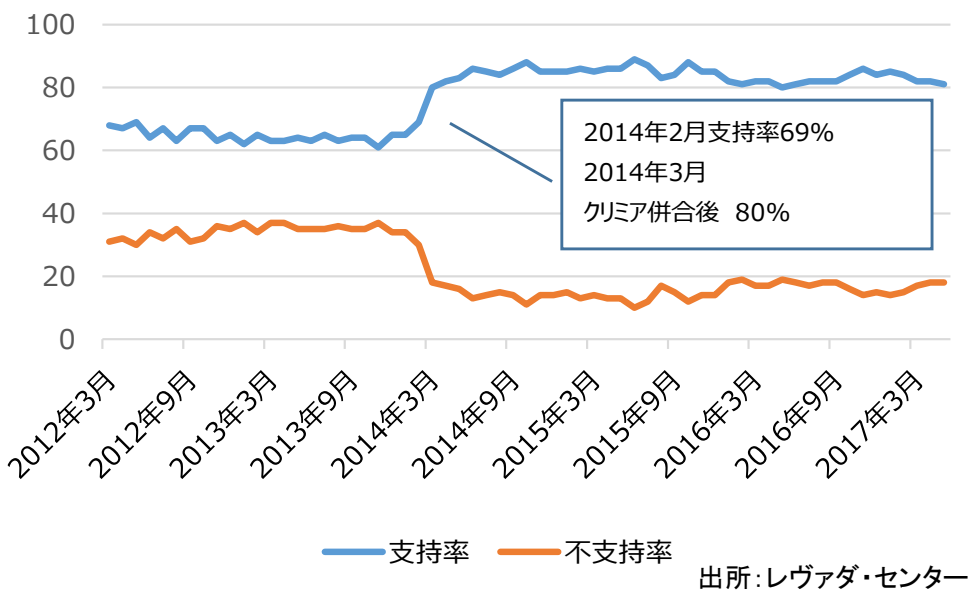
- ロシア経済は、2016年1月時点で1バレル20ドル台まで下落した原油価格が穏やかながらも回復してきたことにより、2015、16年のマイナス成長から脱却して2017年はプラス成長に転ずる見通し（**図表3**）。IMFは、内需の緩やかな回復が見込まれるとして、同年のロシアの実質GDP成長率を1.4%、他の主要国際機関は1~2%の緩やかな成長を予測している。
- 油価との相関性が極めて高いルーブルの為替レート（**図表4**）と消費者物価も安定を取り戻しつつあり、個人消費、投資ともに回復の兆し（**図表5、6**）。
- ただし、2017年の平均原油価格は1バレル45ドル（世銀予測）と相変わらず低い水準であり、ロシア政府は1バレル40ドルを前提に2017年度連邦予算を編成している。財政赤字が2015~16年の水準を超えることはないものの、歳入不足により内需を大きく喚起する財政出動は困難だろう。
- ロシア経済が力強い成長を取り戻すには、資源依存の産業構造からの転換が必要だが、2018年の大統領選挙前に国民に痛みを強いる構造改革を実施することは困難。ロシア経済の屋台骨であるロスネフチやガスプロムなど国営資源関連企業のトップは、大統領の側近が務めており、統治体制の核心に斬り込む構造改革は、選挙後も困難だろう。

図表1 「8項目の協力プラン」とプーチン大統領領訪日時に署名された覚書（一部抜粋）

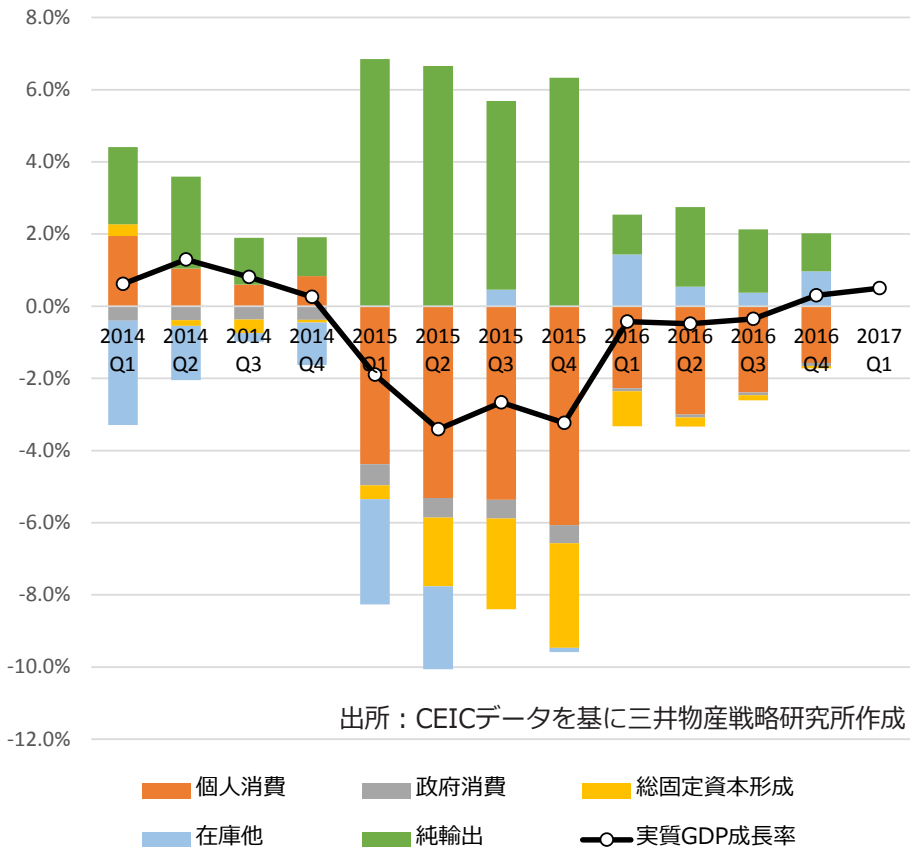
	基本合意書/覚書等
経済協力プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア分野での資本提携の覚書（三井物産など） ・携帯型感染症診断システムの実用化開発に向けた基本合意書（理化学研究所など） ・保健・医療分野の協力覚書（厚生労働省、ロシア銃道） ・ヘルスケア事業の協業検討の覚書（富士フイルムなど）
健康寿命の伸長	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施に向けての基本合意書（日建設計、住宅統一開発研究財団）
快適・清潔で住みやすく、活動し易い都市作り	<ul style="list-style-type: none"> ・産業物処理技術分野に関する意向表明書（新エネルギー・産業技術総合開発機構、プリヤートル共和国）
中小企業交流・協力の技術的拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業分野の覚書（日本貿易振興機構、ロシア中小企業発展公社）
戦略的協力の協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的協力の協定書（三井物産、ガスプロム） ・電力発電事業、風車現地生産化の基本合意書（駒井ハルテック、三井物産、ルスギドロ） ・協業検討の協力覚書（三井物産、ノバテック） ・電力分野の共同事業推進の協力覚書（三井物産、ルスギドロ） ・サハリン州のガスマスタープラン作成の協力覚書（三井物産など） ・ロシア周辺海域での炭化水素の共同探査・開発および生産に係る協力基本合意書（石油天然ガス・金属鉱物資源機構、丸紅、ロスネフチなど） ・東シベリア地域での共同探査の協力覚書（石油天然ガス・金属鉱物資源機構など） ・戦略的協力の覚書（三菱商事、ガスプロム） ・ヤマル半島の液化天然ガスプロジェクトで日本企業が請け負うプラント建設への融資契約（国際協力銀行など） ・ロシア極東地域プロジェクトへのガスタターへの協定書（川崎重工業、双日、ルスギドロ） ・再生可能エネルギー源の開発分野の協力覚書（川崎重工業、双日、ルスギドロ） ・エネルギー分野の協定書（川崎重工業、双日など） ・協業検討の覚書（三菱商事、ノバテック） ・新緑液化天然ガスプロジェクト開発、液化天然ガス・石油製品取引の協力覚書（丸紅、ノバテック） ・協力合意書（経済産業省資源エネルギー庁、ガスプロム） ・日本産業界とロシア政府系機関との省エネ協力案件形成の協力に関する覚書の延長 ・ガスプロム向け融資契約書（三井住友銀行、みずほ銀行など）
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファアバ共和国、肥料産業プラント第2期プロジェクト推進の覚書（三菱重工業、双日など） ・日露合弁事業への出資を行うための国際協力銀行とロシア直接投資基金間での共同投資枠組み創設に係る覚書 ・8項目協力支援ファシリテーターの覚書（アルファアバ共和国など） ・アフルアバ共和国、日本貿易保険、三井住友銀行、国際協力銀行間の協力覚書 ・在露日系企業のための再保険協力協定書（ロシアの貿易保険機関など） ・日露ビジネス促進の一般的な協力覚書（国際協力銀行、開発対外経済銀行/ガスプロムバンクなど/ガスプロムなど） ・ロシア技術発展行と日本貿易振興機構の産業多様化に向けた協力覚書 ・ナホトカ肥料プラント建設に向けた協力の覚書（国際協力銀行、開泰対外経済銀行など） ・ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業の覚書（双日、日本空港ビルデング、海外交通・都市開発事業支援機構、ハバロフスク空港会社） ・RFPグループと大中物産のロシア極東木質ペレット50万トン共同開発の覚書 ・温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事の遂行および協力覚書（日糧、ハバロフスク州政府） ・ヤクーツク市区の「一年中利用可能な温室施設」投資プロジェクト実現への交渉に基づく覚書（北海道総合商事、ヤクーツク市、サハ共和国） ・フニノ港石炭ターミナル建設プロジェクトの覚書（丸紅、コルマール社） ・極東地域への日本企業の進出を促進するプロジェクト開発促進会社設立のタームシート（国際協力銀行、極東投資誘致輸出促進エージェンシーなど） ・ロシア極東のガス化学プロジェクト事業化の協定書（三菱重工業、丸紅、ロスネフチ） ・ロシア極東郵政区の電力プロジェクト共同開発の覚書（丸紅など） ・極東養鶏食肉工場の協業の基本合意書（前川製作所、丸紅、極東投資誘致輸出促進エージェンシーなど） ・農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野での協業の覚書（三井物産、ロスアグロ） ・人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションの覚書（富士通など） ・戦略的パートナーシップの覚書（パナソニック、ライディックスなど） ・パナソニック・ロシアとスコルコボ財団の協定に基づく2017年の協業ロードマップ ・日本郵便とロシア郵便との郵便事業の協力覚書 ・郵便・物流システム事業の戦略的協力の覚書（東芝、ロシア郵便） ・農林水産省農林水産技術会議事務局とロシア科学基金との農業科学分野の研究費助成に関する覚書 ・日本およびロシアの高等教育機関協会創立の了解覚書（東北大学、モスクワ大学） ・ガスプロムメティア・ホールディングと電通との間で交わす戦略的協力関係の了解覚書
ロシアの産業多様化・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・極東の産業振興・輸出基地化
先端技術協力	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術協力
人的交流の根本的改革	<ul style="list-style-type: none"> ・人的交流の根本的改革

（出所：各種資料を基に略図にて作成）

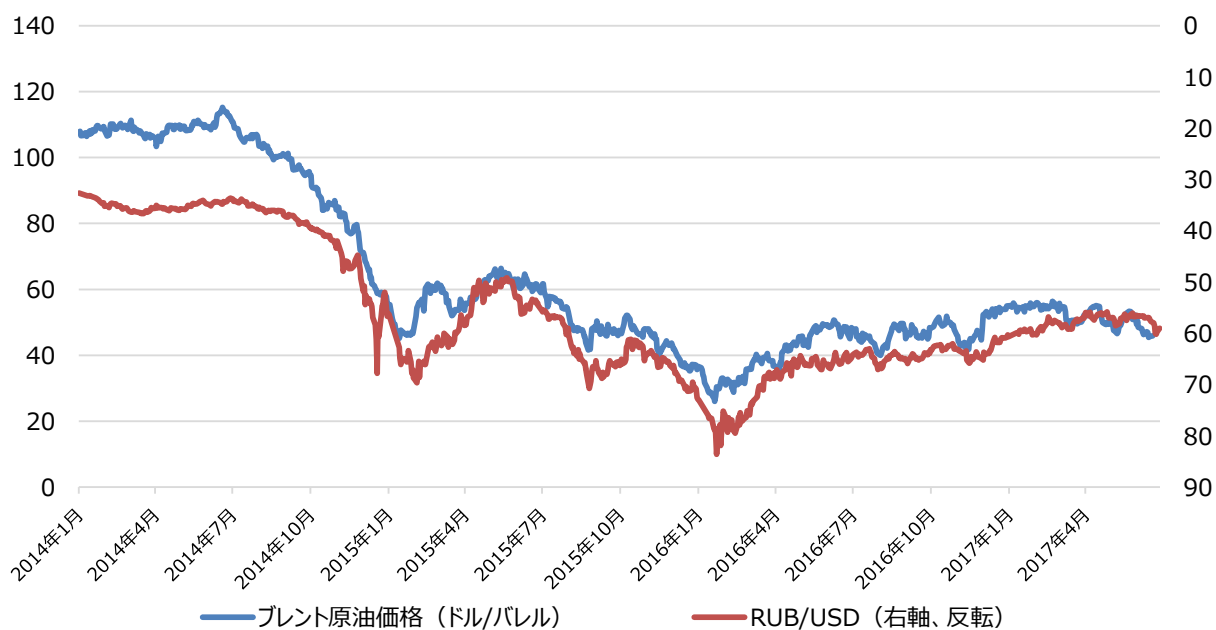
図表2 プーチン大統領の支持率の推移 (%)



図表3 ロシアの実質GDP成長率と需要項目寄与度

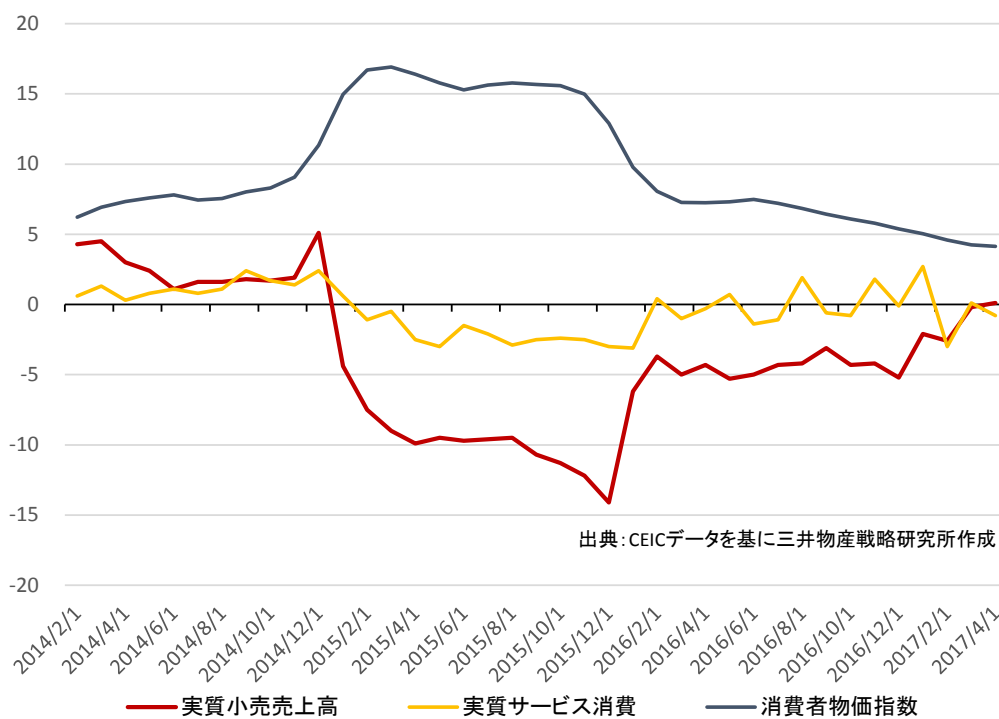


図表4 プレント原油価格とルーブルの対ドル為替レート（右軸）の推移



出所：CEICデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表5 実質小売売上・サービス消費の推移（前年同月比、%）



出典：CEICデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表6 固定資本投資の推移（前年同月比、%）

